

令和5年度葛飾区行政評価委員会 議事要旨

会議名	葛飾区行政評価委員会 第1回第一分科会
開催日時	令和5年7月3日(月) 午前10時から正午まで
開催場所	葛飾区役所新館5階 庁議室
出席者	【委員7人】 (出席) 大石会長、大山委員、大伴委員、倉持委員、江川委員、北村委員、長澤委員 (オンライン出席) 大林委員 【区側8人】 事務局(政策経営部長、経営改革担当課長、事務局職員3人) 生活安全課(生活安全課長、生活安全係長、地域安全係長)

会議概要

1 開会

(事務局より資料の確認)

2 事務事業の説明、質疑応答

(生活安全課より「地域安全活動支援事業」の概要について説明をした後、質疑応答)

(基本情報)

大石会長：成果指標の「犯罪発生件数」における犯罪の定義は何か。

生活安全課：ひったくりや、侵入窃盗など刑法犯で示されている犯罪が対象となる。

A 委員：町会の実態をお伝えすると、地域安全活動への参加者が固定されている。また、町会により活動頻度も異なる。さらに、外国人の方へ地域安全活動の必要性を伝えるのに苦労している。

大石会長：地域安全活動連絡会は年に何回実施をしているか。

生活安全課：年2回である。

A 委員：防犯カメラの設置に効果を感じている。防犯カメラの整備費に関する補助金の申請手続きは簡素化してもらいたい。今年度の申請件数はどの程度か。

生活安全課：95件である。

B 委員：地域安全活動連絡において、区役所関係各課が連携するとあるが、

具体的に関係する課を教えてほしい。次回、資料でいただきたい。
また、地域安全活動において、自治町会以外の地域団体を教えてほしい。

生活安全課：PTAや青少年育成地区委員会などである。

B 委員：「区内事業者との安全・安心まちづくり協定」について詳しく教えてほしい。また、各団体で協定内容が異なるのか教えてほしい。

生活安全課：地域安全パトロールを実施する介護サービス事業者協議会やJ：COMなどの団体と協定を結んでいる。現在、29 団体と協定を結んでいる。協定内容は、自動車や自転車に地域安全パトロールのパネルを貼って走行してもらうほか、特殊詐欺のチラシ配布や電光掲示板への掲示など、重複する箇所もあるが、できる範囲でお願いをしており、各団体で異なる。

B 委員：自転車盗難時において、40%は鍵を施錠した状態であるという調査結果がある。実態として、鍵を施錠することは効果が薄いということか。

生活安全課：鍵を施錠した自転車であっても、盗難されることはある。対策として、例えば、鍵の2重ロックは有効と考える。広報かつしかをとおして、注意喚起をしていきたい。

C 委員：鍵の2重ロックは効果があるように思う。区民には、意識啓発を行ってほしい。

D 委員：安全安心情報メールの登録者数を教えてほしい。その際、区民の割合も知りたい。

生活安全課：登録者数は約2万2千人である。区民の割合は、把握できない。

D 委員：区が実施する青色防犯パトロールや、協定を結んでいる団体のパトロールについて、時間帯やパトロールエリアは決まっているのか知りたい。また、現在取り組んでいる周知活動があれば知りたい。

生活安全課：区が実施する青色防犯パトロールについては、平日の午後3時から午後11時までに行っている。まず、警察署に寄り、巡回先を検討している。その後、学校の下校に合わせた巡回や不審者情報があったエリアへパトロールを実施するなど臨機応変に対応している。また、安全・安心まちづくり協定の事業者によるパトロールについては、時間の指定はない。周知活動については、ヤクルトなど実際に配達をする団体にチラシの配布をお願いしている。また、駅前の電光掲示板を活用した周知もお願いしている。

A 委員：青色防犯パトロールは、効果があるように思う。数を増やすことで、犯罪が減るのではないか。

(実績情報)

E 委員：他自治体と比べ、区の防犯カメラの設置台数はどの程度のレベルなのか教えてほしい。

生活安全課：調査を実施していないため、不明である。

A 委員：防犯カメラの整備費に関する補助金の額を拡大することや、申請の手間を軽減することで、町会の設置台数は増えると考えている。

B 委員：成果指標の「犯罪発生件数」の内訳及び他区の状況を教えてほしい。特に近隣区の状況がわかると良い。

生活安全課：令和4年は、23区中14番目に犯罪発生件数が多い。内訳及び他区の状況は、お示しする。

B 委員：適切な成果指標を設定するために、課内でどのような議論をしたのか教えてほしい。

生活安全課：検討を始めたところであり、まだ具体的な内容を示すことはできない。

大石会長：成果指標の「犯罪発生件数」は、区内で発生した犯罪件数か。

生活安全課：区内を管轄する葛飾・亀有警察署へ届出のあった件数である。

大石会長：「犯罪発生件数」は0件であるべきであり、数値目標を設定することに違和感がある。「犯罪発生件数」に代わる指標を検討していきたい。

E 委員：子ども向けの防犯講話は実施をしているか。

生活安全課：防犯講話の主な内容は特殊詐欺に関するものであり、高齢者向けに実施をしているものである。

大石会長：防犯講話の件数が令和4年度に増加しているのは、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いてきたことが要因か。

生活安全課：そうである。

大石会長：参加者は高齢者が多いのか。どこで実施しているのか。

生活安全課：高齢者が多い。

D 委員：防犯ブザーなど、防犯カメラ以外に対しても助成をしているか。

生活安全課：個人宅向けとして、鍵交換などの防犯設備に係る費用への助成を検討している。

B 委員：防犯カメラの設置数において、町会で差が出ているということだが、所管課として実態を把握し、それに対する対策は検討しているか。

生活安全課：町会の申請数は把握している。また、申請が少ない町会についても把握している。

B 委員：設置数が少ない町会に対して、アプローチをするなど、所管課は町会の差が広がらないように工夫してほしい。防犯講話は年間どの程

度実施をしているのか。

生活安全課：令和4年度は8回である。

B 委員：区は青色防犯パトロール用の車を何台保有しているのか。

生活安全課：委託している車は1台である。

大石会長：令和5年度の防犯カメラの整備費に関する補助金が、95件であったのに対し、目標は123件であった。所管課は目標値との乖離の考察をすべきである。

B 委員：自動通話録音機について、予算は区から出ているのに、なぜ区が配付しないのか。

生活安全課：特殊詐欺に関する情報は警察に集まっているため、機器の配付も警察にお願いしている。両警察と「特殊詐欺対策の相互連携協力に関する協定」を結び、配布をしていただいている。

B 委員：高齢者のみの世帯に機器を配付するのではなく、昼間は高齢者のみで過ごす世帯も多いため、高齢者と同居をしている世帯へも配付をしてほしい。自動通話録音機の導入の効果は把握しているのか。また、機器を導入しても、被害に遭うケースはあるのか。

生活安全課：機器設置の効果は当然にあるが、電話に出てしまい被害に遭うケースは実際のところある。

(予算及び決算状況)

大石会長：令和2年度の当初予算と執行額の乖離の原因は何か。

生活安全課：主なものは、防犯カメラの助成台数が予定より少なかったもの。詳細については、確認をさせていただく。

B 委員：青色防犯パトロールは区が委託をしているのか。

生活安全課：そうである。

A 委員：町会では徒歩や車でパトロールをしている。なお、ガソリン代については、区から助成金をもらっている。

大石会長：令和3年度予算及び決算状況について、人件費を執行額に加えると予算額を超えてしまうように思う。

経営改革担当課長：人件費は事業費とは別に予算を組んでいるため、事業費として予算額を超えているということではない。

大石会長：都支出金の対象経費は何か。

生活安全課：地域団体が行う地域安全活動に使用する物品費用や防犯カメラの整備費用が対象となる。

大石会長：助成金があるにも関わらず、防犯カメラの整備費に関する補助金件数が目標値に達していない理由を検討する必要がある。

A 委員：防犯カメラの点検に伴い費用が発生する。町会負担になっており、今後台数が減少する要因にもなりかねないので、対策を検討してほしい。

B 委員：個人宅向けの防犯助成も検討してほしい。

生活安全課：他区の実施状況も確認しつつ、実施に向けて今後検討していく。

大石会長：令和2年度決算の委託料が、他年度と比べ多いが、新型コロナウイルス感染症の拡大が原因か。

生活安全課：一般乗用車を青色防犯パトロール車として使うための改修費が発生したためである。

B 委員：足立区では防犯カメラの貸出を実施すると聞いている。区も参考にしてほしい。

生活安全課：参考にさせていただく。

(所管課による自己評価)

D 委員：子どもや若年層向けの防犯対策も検討してほしい。闇バイトで若い方も犯罪に巻き込まれている。

生活安全課：若年層向けの特殊詐欺対策は、教育委員会と情報共有・連携をしながら進めている。例えば、警視庁が出しているデジポリスという防犯アプリのダウンロードをお願いするといったことや、生涯学習課が所管課となる「子どもを犯罪から守るまちづくり活動推進会」との連携を図っている。

A 委員：防犯協会の活動は、区が支援しているのか。例えば、防犯ブザーの配付は行っているのか。

生活安全課：防犯ブザーは、教育委員会より配付をしていると聞いている。

A 委員：生活安全課ではないということか。防犯対策に関する課は統一すべきではないか。

E 委員：子どもの防犯については、高齢者と同等に対応していくべきである。注意喚起されている子どもの連れ去り予告についても、結末を知らせてほしい。

生活安全課：警察へ情報提供し、通報があったエリアの巡回をしてもらうなど、関係各所との連携を図っている。

3 その他

事務局より事務連絡

4 閉会